

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅田 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 岡本匡弘

TEL 052-651-2131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,030	△22.2	16	△85.5	25	△79.3	7	△87.5
20年3月期	1,324	△16.4	115	40.2	121	31.1	57	207.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.09	—	1.0	2.1	1.6
20年3月期	16.92	—	7.9	9.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,172	703	60.1	201.15
20年3月期	1,112	718	64.6	210.01

(参考) 自己資本 21年3月期 703百万円 20年3月期 718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△26	△64	150	261
20年3月期	165	△114	△72	201

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.50	8.50	29	50.2	4.0
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	20	286.8	2.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		69.9	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	550	10.7	10	—	10	—	5	—	1.42
通期	1,200	16.4	60	261.7	60	139.7	35	384.7	10.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「会計方針の変更」等をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 3,500,000株 | 20年3月期 3,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 791株 | 20年3月期 78,700株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況により、輸出関連企業を中心に企業業績は急速に悪化し、所得や雇用に対する不安も広がるなど、非常に厳しい状況が続いております。

当情報サービス業界におきましても、企業業績の悪化を受け情報化投資の抑制や先送りの動きが広まり、環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社は積極的な提案活動により受注・販売の拡大に努めましたが、不況の影響は非常に厳しく、当事業年度の売上高は10億30百万円（前年同期比77.7%）となりました。利益面では、費用の抑制に努めましたが売上高減少の影響により、営業利益は16百万円（前年同期比14.4%）、経常利益は25百万円（前年同期比20.6%）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失の計上があり、7百万円（前年同期比12.4%）となりました。

(次期見通しについて)

今後の見通しにつきましては、景気の低迷による情報化投資の抑制・凍結・先送りが懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 積極的な販促活動による、新規顧客・案件の発掘並びに既存顧客とのリレーショナル強化により、受注の拡大を図ってまいります。
- ② プロジェクト管理の徹底により不採算案件の発生を防ぐとともに、品質の向上を図ってまいります。

その結果、平成22年3月期の業績につきましては、売上高12億円（前年同期比116.4%）、営業利益並びに経常利益60百万円、当期純利益35百万円（前年同期比484.7%）、1株当たり当期純利益は10円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、主に現金及び預金の増加により、前事業年度末に比べ1億15百万円増加し、6億19百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、主に投資有価証券の減少により、前事業年度末に比べ56百万円減少し、5億52百万円となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、主に買掛金の減少により、前事業年度末に比べ87百万円減少し、2億12百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億61百万円増加し、2億55百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

③ 純資産の状況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、7億3百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動等に資金を使用したものの、長期借入金の借入による収入等により、59百万円増の2億61百万円（前年同期比129.6%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期は1億65百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少額17百万円（前年同期比7.9%）があったものの、賞与引当金の減少額18百万円（前年同期は増加額4百万円）及び仕入債務の減少額20百万円（前年同期比13.0%）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期比56.0%）となりました。

これは主に、関連会社株式の取得による支出34百万円及びパッケージ・ソフトウェア開発による支出34百万円（前年同期比282.8%）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ2億23百万円増加し1億50百万円（前年同期は72百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入2億円及び自己株式処分による収入20百万円と、長期借入金の返済による支出40百万円（前年同期比94.7%）及び配当金の支払額29百万円（前年同期比99.8%）との相殺によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	69.9	53.1	64.6	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.7	73.8	93.7	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	49.8	24.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	100.9	114.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成18年3月期並びに平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

第3四半期より、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
(関連会社) 株) テクシードコンパス	名古屋市中区	50	コンピュータ販 売・ソフトウェア 開発	20

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信 (平成20年5月15日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kktisc.co.jp/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,754	311,573
受取手形	4,431	1,888
売掛金	172,054	157,238
有価証券	—	50,070
商品及び製品	—	1,500
仕掛品	12,985	12,389
前払費用	33,222	35,373
繰延税金資産	28,591	26,306
未収還付法人税等	—	22,574
その他	1,015	356
貸倒引当金	△147	△36
流動資産合計	503,907	619,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,921	210,921
減価償却累計額	△149,563	△153,131
建物(純額)	※1 61,357	※1 57,789
構築物	2,273	5,273
減価償却累計額	△2,101	△2,685
構築物(純額)	171	2,587
工具、器具及び備品	41,016	45,498
減価償却累計額	△28,155	△34,503
工具、器具及び備品(純額)	12,861	10,994
土地	※1 165,110	※1 165,110
有形固定資産合計	239,499	236,482
無形固定資産		
製品開発費	21,635	27,281
ソフトウェア	1,539	4,989
電話加入権	2,676	2,676
無形固定資産合計	25,851	34,947
投資その他の資産		
投資有価証券	307,017	194,066
長期預金	10,000	10,000
関係会社株式	—	34,200
長期前払費用	82	95
差入保証金	5,930	6,090
保険積立金	13,686	14,576
繰延税金資産	6,869	22,227

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	150	272
貸倒引当金	—	△122
投資その他の資産合計	343,737	281,406
固定資産合計	609,088	552,837
資産合計	1,112,995	1,172,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,008	31,605
1年内返済予定の長期借入金	※1 40,832	※1 39,996
未払金	23,808	14,483
未払費用	18,251	15,541
未払法人税等	8,151	410
未払消費税等	12,560	232
前受金	26,079	18,478
預り金	3,470	2,912
前受収益	51,164	48,746
賞与引当金	59,118	40,566
役員賞与引当金	5,000	—
流動負債合計	300,443	212,973
固定負債		
長期借入金	※1 —	※1 160,004
長期未払金	—	91,910
長期前受収益	3,192	3,290
役員退職慰労引当金	90,839	—
固定負債合計	94,031	255,204
負債合計	394,475	468,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金	186,906	186,906
資本剰余金合計	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	235,000	235,000
繰越利益剰余金	84,169	58,650
利益剰余金合計	334,898	309,379
自己株式	△24,709	△248
株主資本合計	718,335	717,277

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	△13,385
評価・換算差額等合計	184	△13,385
純資産合計	718,520	703,892
負債純資産合計	1,112,995	1,172,070

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	936,322	750,625
商品売上高	388,097	279,770
売上高合計	1,324,420	1,030,396
売上原価		
システム開発売上原価	576,833	488,987
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,958	—
当期商品仕入高	312,446	230,144
合計	320,404	230,144
商品期末たな卸高	—	1,500
商品売上原価	320,404	228,644
売上原価合計	897,237	717,632
売上総利益	427,182	312,764
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,776	52,857
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
給与手当	110,385	108,872
賞与引当金繰入額	13,004	9,856
役員退職慰労引当金繰入額	12,063	1,070
法定福利費	18,012	18,618
旅費及び交通費	18,066	19,877
減価償却費	1,795	2,164
賃借料	9,853	9,956
その他	71,093	72,905
販売費及び一般管理費合計	312,049	296,179
営業利益	115,132	16,584
営業外収益		
受取利息	344	343
受取配当金	5,377	6,032
受取保険配当金	286	873
雑収入	1,578	1,782
営業外収益合計	7,587	9,031
営業外費用		
支払利息	1,378	592
営業外費用合計	1,378	592
経常利益	121,341	25,024

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	183	—
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	183	58
特別損失		
固定資産除却損	※1 130	※1 4
投資有価証券売却損	—	4,890
投資有価証券評価損	9,728	15,962
特別損失合計	9,858	20,857
税引前当期純利益	111,666	4,226
法人税、住民税及び事業税	47,432	819
法人税等調整額	6,306	△3,813
法人税等合計	53,738	△2,993
当期純利益	57,927	7,220

製造原価明細書 (システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 労務費			423,181	78.0		395,278	80.0
II 経費							
1. 外注加工費		14,570			5,489		
2. 旅費交通費		40,311			33,444		
3. 通信費		8,901			9,072		
4. 減価償却費		8,302			9,269		
5. 賃借料		10,538			12,862		
6. リース料		9,446			5,200		
7. その他		27,350	119,422	22.0	23,419	98,759	20.0
当期製造費用			542,603	100.0		494,038	100.0
期首仕掛品たな卸高			27,670			12,985	
合計			570,274			507,023	
期末仕掛品たな卸高			12,985			12,389	
他勘定振替高	※1		△12,293			△34,776	
製品開発費償却費			31,838			29,129	
システム開発売上原価			576,833			488,987	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、製品開発費への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	221,240	221,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221,240	221,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,906	186,906
資本剰余金合計		
前期末残高	186,906	186,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,906	186,906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,729	15,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	235,000	235,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,000	235,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,329	84,169
当期変動額		
剰余金の配当	△29,087	△29,081
当期純利益	57,927	7,220
自己株式の処分	—	△3,657
当期変動額合計	28,840	△25,518
当期末残高	84,169	58,650
利益剰余金合計		
前期末残高	306,058	334,898

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△29,087	△29,081
当期純利益	57,927	7,220
自己株式の処分	—	△3,657
当期変動額合計	28,840	△25,518
当期末残高	334,898	309,379
自己株式		
前期末残高	△24,513	△24,709
当期変動額		
自己株式の取得	△196	△23
自己株式の処分	—	24,483
当期変動額合計	△196	24,460
当期末残高	△24,709	△248
株主資本合計		
前期末残高	689,691	718,335
当期変動額		
剰余金の配当	△29,087	△29,081
当期純利益	57,927	7,220
自己株式の取得	△196	△23
自己株式の処分	—	20,826
当期変動額合計	28,644	△1,058
当期末残高	718,335	717,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,820	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,635	△13,570
当期変動額合計	△40,635	△13,570
当期末残高	184	△13,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,820	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,635	△13,570
当期変動額合計	△40,635	△13,570
当期末残高	184	△13,385

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	730,511	718,520
当期変動額		
剰余金の配当	△29,087	△29,081
当期純利益	57,927	7,220
自己株式の取得	△196	△23
自己株式の処分	—	20,826
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,635	△13,570
当期変動額合計	△11,991	△14,628
当期末残高	718,520	703,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	111,666	4,226
減価償却費	41,936	40,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,340	△18,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,063	△90,839
受取利息及び受取配当金	△6,155	△6,805
支払利息	1,378	592
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,831
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,728	15,962
固定資産除却損	130	4
売上債権の増減額 (△は増加)	217,934	17,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,643	△903
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,521	△2,231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,448	1,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,973	△20,402
前受金の増減額 (△は減少)	9,667	△7,601
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,005	△15,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	△12,327
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	91,910
小計	280,178	△2,607
利息及び配当金の受取額	6,134	6,954
利息の支払額	△1,445	△524
法人税等の支払額	△119,466	△30,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,400	△26,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,936	△8,747
投資有価証券の取得による支出	△60,416	△5,690
関係会社株式の取得による支出	—	△34,200
パッケージ・ソフトウェア開発による支出	△12,293	△34,776
差入保証金の差入による支出	△230	△306
差入保証金の回収による収入	470	146
保険積立金の積立による支出	△861	△889
その他固定資産の増加額	△555	—
その他固定資産の減少額	150	—
投資有価証券の売却による収入	—	24,596
その他	—	△4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,673	△64,293

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△43,108	△40,832
配当金の支払額	△29,049	△29,004
自己株式の取得による支出	△196	△23
自己株式の処分による収入	—	20,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,353	150,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,626	59,818
現金及び現金同等物の期首残高	223,381	201,754
現金及び現金同等物の期末残高	※ 201,754	※ 261,573

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法または償却原価法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少 しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、製品開発費（市場販売目的ソフトウェア）については、3年以内の見込販売可能期間（完成年度を含む3年間）で均等償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (会計方針の変更) _____ (追加情報) _____ (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給することの承認を受けました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分91,910千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成20年3月31日現在の積立金合計額は138,373千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 退職給付制度 当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成21年3月31日現在の積立金合計額は134,306千円であります。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、当事業年度に新たに開始したリース取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 61,357千円 土地 103,110千円 <hr/> 計 164,467千円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 40,832千円	※1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 57,789千円 土地 103,110千円 <hr/> 計 160,899千円 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 39,996千円 長期借入金 160,004千円 <hr/> 計 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 130千円	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式 (注)	78	0	—	78
合計	78	0	—	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,087	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,081	利益剰余金	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	—	—	3,500
合計	3,500	—	—	3,500
自己株式				
普通株式 (注)	78	0	78	0
合計	78	0	78	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,081	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,995	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 251,754	現金及び預金勘定 311,573
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 50,000
現金及び現金同等物 201,754	現金及び現金同等物 261,573

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,533</td> <td>20,157</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,261</td> <td>3,751</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,795</td> <td>23,908</td> <td>8,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,533	20,157	5,376	ソフトウェア	7,261	3,751	3,509	合計	32,795	23,908	8,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,638</td> <td>7,293</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,261</td> <td>5,204</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,900</td> <td>12,497</td> <td>3,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,638	7,293	1,345	ソフトウェア	7,261	5,204	2,057	合計	15,900	12,497	3,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	25,533	20,157	5,376																														
ソフトウェア	7,261	3,751	3,509																														
合計	32,795	23,908	8,886																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	8,638	7,293	1,345																														
ソフトウェア	7,261	5,204	2,057																														
合計	15,900	12,497	3,402																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,602千円	1年超	3,503千円	合計	9,105千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,503千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,568千円	1年超	934千円	合計	3,503千円																				
1年内	5,602千円																																
1年超	3,503千円																																
合計	9,105千円																																
1年内	2,568千円																																
1年超	934千円																																
合計	3,503千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,599千円	減価償却費相当額	10,187千円	支払利息相当額	225千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,701千円	減価償却費相当額	5,483千円	支払利息相当額	99千円																				
支払リース料	10,599千円																																
減価償却費相当額	10,187千円																																
支払利息相当額	225千円																																
支払リース料	5,701千円																																
減価償却費相当額	5,483千円																																
支払利息相当額	99千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,908	77,069	32,161
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60,215	60,423	207
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,124	137,492	32,368
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174,282	142,269	△32,012
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,522	4,477	△45
	小計	178,804	146,746	△32,058
合計		283,929	284,239	310

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,728千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、1年間に亘り時価が帳簿価額の30%~50%程度下落した場合及び投資先が債務超過に陥った場合にも減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,778

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	60,423	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	60,423	—	—

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,666	68,145	18,479
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60,064	60,286	221
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,730	128,431	18,700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,824	90,776	△41,048
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,322	4,151	△171
	小計	136,147	94,927	△41,219
合計		245,878	223,358	△22,519

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,962千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、1年間に亘り時価が帳簿価額の30%~50%程度下落した場合及び投資先が債務超過に陥った場合にも減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,596	58	4,890

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	34,200
(2) その他有価証券 非上場株式	20,778

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,999千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50,070	10,216	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,070	10,216	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	付与日 (平成17年9月9日) 以降、権利確定日 (平成19年6月30日) まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年9月9日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成20年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	101,000
付与	—
失効	9,000
権利確定	—
未確定残	92,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	329
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	付与日 (平成17年9月9日) 以降、権利確定日 (平成19年6月30日) まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年9月9日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成21年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	92,000
付与	—
失効	6,000
権利確定	—
未確定残	86,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	329
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	23,978千円	16,453千円
未払事業税	1,028千円	△1,119千円
未払法定福利費	2,999千円	2,082千円
繰越欠損金	—	8,436千円
その他	584千円	453千円
計	28,591千円	26,306千円
固定資産		
製品開発費	6,784千円	6,824千円
減損損失	1,119千円	1,109千円
役員退職慰労引当金	36,844千円	—
長期未払金	—	37,278千円
その他有価証券評価差額金	—	9,148千円
評価性引当額	△37,752千円	△32,119千円
繰延税金負債 (固定) との相殺	△126千円	—
計	6,869千円	13,093千円
繰延税金資産合計	35,461千円	39,400千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△126千円	—
繰延税金資産 (固定) との相殺	126千円	—
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産 (負債) の純額	35,461千円	48,534千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.56%	40.56%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	31.41%
役員賞与引当金	1.81%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93%	△28.40%
住民税均等割等	0.73%	19.40%
評価性引当額の増加又は減少 (△は減少)	4.38%	△133.29%
その他	△0.13%	△0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.12%	△70.83%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	34,200
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	32,140
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	△2,059

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	日産チェリー瑞穂販売㈱	名古屋市緑区	23,000	車両販売 車両賃貸	被所有 直接 1.1%	なし	車両の賃借	車両の賃借料 * 1	3,929	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 車両の賃借料については、当社と関連のない他社の賃借料を参考にして決定しております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 210.01円	1株当たり純資産額 201.15円
1株当たり当期純利益金額 16.92円	1株当たり当期純利益金額 2.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	57,927	7,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,927	7,220
期中平均株式数 (株)	3,421,638	3,452,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数92個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数86個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成21年6月25日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 井上 正信